



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場取引所 東大名札福

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社

コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 吉井 出

TEL 03-6847-1106

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	419,390	6.9	24,564	11.6	27,277	30.4	15,213	43.4
24年3月期	392,468	3.3	22,009	△4.0	20,918	△10.5	10,610	24.5

(注) 包括利益 25年3月期 23,154百万円 (114.9%) 24年3月期 10,775百万円 (100.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	51.41	—	12.3	8.1	5.9
24年3月期	35.86	—	9.6	6.3	5.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3,125百万円 24年3月期 △186百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	349,787	142,400	38.2	451.41
24年3月期	319,665	121,807	35.6	384.55

(参考) 自己資本 25年3月期 133,593百万円 24年3月期 113,808百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	34,970	△19,354	△14,982	6,129
24年3月期	31,499	△19,491	△24,134	4,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	10.00	10.00	3,005	27.9	2.7
25年3月期	—	—	—	12.00	12.00	3,606	23.3	2.9
26年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		19.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	216,000	11.8	12,500	10.4	13,500	9.4	8,000	37.2	27.03
通期	450,000	7.3	29,000	18.1	31,000	13.6	18,000	18.3	60.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)23ページ「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	309,946,031 株	24年3月期	309,946,031 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	13,996,340 株	24年3月期	13,993,019 株
② 期末自己株式数	25年3月期	295,952,054 株	24年3月期	295,911,725 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,723	11.0	4,206	29.2	5,072	77.0	2,583	66.1
24年3月期	9,659	21.2	3,256	110.8	2,865	72.5	1,555	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	8.60	—	—	—
24年3月期	5.18	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	222,702	89,460	89,460	40.2	297.68			
24年3月期	226,216	85,461	85,461	37.8	284.37			

(参考) 自己資本 25年3月期 89,460百万円 24年3月期 85,461百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
4. 補足情報	33
(1) 生産量比較	33
(2) 販売単価比較	33
(3) 海外地金相場および為替相場比較	33
(4) (連結)設備投資額および減価償却費	33
(5) (連結)従業員数	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要があったものの、デフレが長引き内需の足踏み状態が続きました。その一方で、年末以降、金融緩和政策への期待から為替が円安基調になり、株価も回復するなど景気改善の兆しが見られました。世界経済は、期の半ばに欧州の債務危機が当面の問題を回避し、また、米国の景況が回復基調となったものの、新興国の成長が鈍化するなど不安定な情勢が続きました。

当社グループの事業環境については、需要面では、自動車関連製品が上期は比較的堅調に推移していましたが、下期は中国向け輸出が減少した影響により落ち込みました。産業機械や建設機械向けの製品も、海外需要減退の影響を受けました。また、電子材料向け製品の販売は多機能携帯端末向けの需要が拡大したものの、パソコン向けが低調でした。相場環境については、金属価格では、金融情勢の影響を受け上昇と下落を繰り返しましたが、総じて低調に推移しました。為替は、円高基調が継続しましたが、年末以降は円安が進みました。

当社グループは、このような状況の中、当年度からスタートした中期計画Vに沿って、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比7パーセント増の419,390百万円となり、連結営業利益は同12パーセント増の24,564百万円、連結経常利益は、同30パーセント増の27,277百万円、連結当期純利益は同43パーセント増の15,213百万円となりました。

当期の配当金につきましては、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期比2円増配の1株当たり12円とする予定です。

主要セグメントの状況は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が低調な中、集荷ネットワークの強化や増処理に取り組み、また、低濃度PCB廃棄物処理も順調に推移しました。土壌浄化は、不動産市況が緩やかに回復する中、新規浄化技術の実用化や海外案件の受注拡大に努めました。リサイクルは、電子部品スクラップの海外集荷を拡大し、増集荷を図りました。東南アジアにおいては、経済成長を背景に廃棄物処理を順調に拡大し、新たに金属リサイクルも開始しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比14パーセント増の104,024百万円、営業利益は同45パーセント増の6,476百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、期中に大幅な下落があり、その後持ち直したものの世界金融情勢と相まって不安定な動きをみせ、総じて弱含みで推移しました。為替については、円高基調から転じて年末以降は円安が進みましたが、原料買値条件の悪化や電力代の上昇などもあって厳しい事業環境が継続しました。その中で、操業については、前年度は震災の影響で操業を停止した各製錬所が順調に稼働しました。また、重点施策であるスズ・アンチモンなど新金属の回収強化などを進め、コスト面では電力原単位や物品費の削減に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比15パーセント増の205,089百万円、営業利益は同11パーセント増の4,689百万円となりました。

電子材料部門

パソコンや多機能携帯端末などIT関連製品について市場ニーズに応える製品開発に加えて、パワー半導体向けの窒化物半導体（HEMT）など新製品の拡販や新規顧客の獲得に努めました。需要面では、パソコン向けなどが低迷しましたが、多機能携帯端末向けや太陽電池向け製品の需要を取り込み販売を伸ばしました。

これらの結果、当部門の売上高は、銀などの地金価格が下落した影響で前年同期比14パーセント減の71,384百万円となりましたが、営業利益は同5パーセント増の5,792百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、上期は国内自動車生産の回復を受け堅調に推移し、下期に入り中国向け輸出の減少などにより販売を落としましたが、年度を通じてほぼ前年並みの販売量となりました。民生用途の伸銅品は、半導体向けについてはパソコン向けなどの需要が低迷しましたが、多機能携帯端末向けの需要の拡大を取り込みました。産業機械向けのセラミックス基板は海外需要減退の影響を受けました。操業面では、歩留まりの向上や生産性の改善に取り組み、収益力を強化しました。

これらの結果、銅などの金属価格が下落した影響もあり、当部門の売上高は前年同期比4パーセント減の73,975百万円、営業利益は同8パーセント増の4,885百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、下期に国内自動車生産の落ち込みの影響を受けたものの、比較的堅調に推移しました。また、建設機械向け部品の受注は総じて低調でした。工業炉は、海外での自動車生産拡大に合わせて新炉の拡販やメンテナンス需要の獲得に努め、売上を増加させました。また、エネルギーコストが上昇する中、国内では生産体制の集約を進め、海外では需要拡大に対応した能力増強を行い、競争力強化に取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比32パーセント増の24,580百万円、営業利益は同21パーセント減の1,555百万円となりました。

②当期の施策実施状況

環境・リサイクル部門

- エコシステム山陽㈱において、微量PCB廃棄物の処理を着実に進めるとともに、集荷の拡大を図りました。
- エコシステム秋田㈱、エコシステム千葉㈱、エコシステム山陽㈱の各工場において、難処理廃棄物の処理メニュー拡大を進め、収益力の強化に取り組みました。
- 土壌浄化事業において、新たな現地浄化技術の開発に取り組むとともに、市場が拡大しつつあるタイやインドネシアにおいて営業体制を強化し、受注の拡大を図りました。
- 製錬向けリサイクル原料の集荷において、北米を中心とするグローバル集荷体制の強化に取り組みました。
- 東南アジアでは、金属リサイクル事業の拡大を図るため、新たな貴金属リサイクル拠点として、DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. をシンガポールに立ち上げました。また、インドネシアのPT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI では、石油・天然ガス開発に伴う掘削汚泥処理事業の拡大に取り組みました。

製錬部門

- 小坂製錬㈱において、リサイクル型製錬設備の稼働向上を図るとともに、スズの増産やアンチモンの回収など、多様な金属回収と不純物対応力の強化に取り組みました。
- 白金族回収事業において、欧州・北米のサンプリング工場等の海外拠点を活用し、使用済み自動車触媒のグローバルな集荷拡大に取り組みました。
- 秋田製錬㈱において、電流効率の改善など、エネルギーコスト削減と生産性向上に取り組みました。また、今後拡大が見込まれる東南アジア市場への事業展開を図るため、亜鉛加工品の製造・販売を行うDOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD. をタイに設立し、加工工場の建設に着手しました。
- 亜鉛および銅製錬所向け原料のより一層の安定確保を図るため、パルマー亜鉛・銅探鉱プロジェクト（アメリカ・アラスカ州）の探鉱オプション契約を締結しました。

電子材料部門

- DOWAセミコンダクター秋田㈱において、センサー用LEDの生産体制強化に取り組むとともに、窒化物半導体（HEMT）ではユーザー認定取得と量産化に対応するため特性改善と設備増強を進めました。
- DOWAハイテック㈱において、太陽電池向けのシェア拡大や新規ユーザーへの参入により、銀粉の拡販を図りました。
- データテープ用磁性粉について、操業体制の改善を進め生産性の向上を図るとともに、次世代向け磁性粉の製品開発に取り組みました。
- 紫外LEDのサンプルワーク拡大や燃料電池向け電極材料の商品化などを進め、新規開発品の早期事業化に取り組みました。

金属加工部門

- 伸銅品事業において、DOWAメタル㈱及びDOWAメタニクス㈱における歩留まり向上や生産性の改善に取り組み、車載部品向けの銅合金や多機能携帯端末向けコネクタ材などの拡販を進めました。
- めっき事業において、車載向けを中心としためっき品目の拡充に加え、リチウム電池電極端子や新規用途開拓に向けた拡販を進めました。
- 回路基板事業において、電気鉄道向けで欧州を中心に拡販を進めました。また、原価削減などコスト競争力を強化し、需要動向に応じた生産体制の整備に取り組みました。
- 中国・広東省深圳市やシンガポールの販売拠点が営業を開始し、日系及び現地メーカーへの拡販に取り組みました。

熱処理部門

- インドネシアにおいて、東南アジア市場での事業を強化するため、PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA を設立し、熱処理工場の建設を進めました。
- DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO., LTD. において、浸炭炉を増設し、ユーザーの現地調達化が進むタイにおいて自動車・機械部品の熱処理需要の取り込みを図りました。
- DOWAサーモエンジニアリング㈱において、各熱処理工場の工程集約や生産品目の統合など、国内工場の再編を進め、競争力強化に取り組みました。

③次期（平成26年3月期）の見通し

今後の事業環境としては、世界経済においては、欧州の金融情勢や雇用情勢が依然として不安定であるものの、米国の景気回復やアジア地域の経済成長などにより、緩やかな拡大が見込まれます。国内経済も、円安や輸出の増加、金融緩和政策の効果などにより回復基調にありますが、電力などエネルギー価格の上昇が懸念されます。

このような状況の中、グローバル市場の動向を見極めながら、引き続き各施策を着実に実行し、事業の強化を進めていきます。

次期の業績予想については、米ドル平均レート90円、金属価格は銅価格7,000 \$ / t、亜鉛価格1,900 \$ / tを前提として、売上高4,500億円、営業利益290億円、経常利益310億円、当期純利益180億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して30,122百万円増加し349,787百万円となりました。流動資産で20,470百万円の増加、固定資産で9,651百万円の増加となります。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が12,435百万円増加したことや、原材料及び貯蔵品が6,874百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加は、所有している上場株式の時価が上昇したことなどで投資有価証券が3,757百万円増加したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比較して9,528百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が7,516百万円増加したことや、地金リース債務が3,341百万円増加した一方で、有利子負債を10,531百万円削減したことによるものです。

純資産については、当期純利益が15,213百万円となった一方で、配当金の支払いなどにより株主資本が12,441百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額が期末の投資有価証券やデリバティブ取引の時価評価などにより7,344百万円増加し、純資産合計では前連結会計年度末に比較し20,593百万円増加しました。この結果、自己資本比率は38.2%となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,341百万円増加し、6,129百万円となりました。

営業活動による資金の増加は34,970百万円（前年度比3,470百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益23,850百万円（前年度比4,898百万円増）や非資金的費用である減価償却費の計上16,987百万円があった一方で、売上債権の増加11,402百万円やたな卸資産の増加6,837百万円などがあったことによります。

投資活動による資金は19,354百万円の支出（前年度比136百万円支出減）となりました。これは、環境・リサイクル事業や電子材料事業を中心とした設備投資16,754百万円、事業拡大のための株式取得1,717百万円があったことによるものです。

財務活動による資金は14,982百万円の支出（前年度比9,151百万円支出減）となりました。これは、有利子負債を11,466百万円返済したことや、配当金の支払い3,167百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	28.7	32.1	31.4	35.6	38.2
時価ベースの自己資本比率	31.0	50.4	45.0	50.9	62.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4	6.0	5.8	3.7	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.0	8.5	10.7	15.7	19.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期比2円増配の1株当たり12円を予定しています。

また、次期配当予想は、当期と同額の1株当たり12円といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②地金相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料鉱石は海外から調達しており、国際的市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っています。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでいます。

③公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しています。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動

当社グループは、当連結会計年度末時点で取引先を中心に約236億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っています。

⑤金利の変動

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は1,071億円で、総資産の31%を外部調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害や停電

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地球を舞台に内外の経営資源を駆使して人類の快適な暮らしを創造する」を経営理念として掲げ、安全で良質な商品・サービスを提供するため、さまざまな企業活動を行っています。また、企業活動と環境の調和を図るため、環境負荷の低減に取り組んでいます。

今後も、法の順守と社会への貢献を尊重しながら、企業価値の増大を実現し、ステークホルダーへの責任を果たす所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界経済は緩やかな回復基調にあり、わが国においては円安による輸出環境の改善など一部で景気回復に向けた動きも見られます。平成25年度は中期経営計画「中期計画V」の2年目にあたり、市場の動きを捉えながら、引き続き海外事業の拡大や成長分野への積極展開、事業競争力の強化に向けた諸施策を着実に進めていきます。

なお具体的には、各事業部門で次のような取り組みを行います。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では、微量PCB廃棄物の処理事業を着実に推進するとともに、難処理物のさらなる取り込みにより、競争力の向上を図ります。土壌浄化事業では、現地浄化技術の向上によりシェア拡大を進め、リサイクル事業では、前処理機能強化による原料対応力向上と回収した有価物の付加価値向上に取り組めます。海外においては、東南アジアの各拠点にて廃棄物処理事業の拡大を進め、新たに土壌浄化や金属リサイクルにも取り組めます。また、中国では既存のリサイクル事業に加えて土壌浄化事業の展開等も進めていきます。

製錬部門

貴金属銅事業では、小坂製錬㈱における回収金属の多様化や銀の増産により収益基盤の強化を図ります。レアメタル事業では、国内・欧米・アジア各地域における原料集荷体制を強化し、増集荷を進めます。亜鉛事業では、秋田製錬㈱を中心に生産性とコスト競争力の向上に取り組むとともに、タイの亜鉛加工工場を立ち上げ、成長する東南アジア市場への事業展開を進めます。また、アラスカ州における亜鉛・銅探鉱プロジェクトへの参画など引き続き自山鉱比率の向上に取り組む、製錬所向け原料のより一層の安定確保を図ります。

電子材料部門

半導体事業では人体検知用や医療用などのセンサー向けLEDの拡販を図るとともに、窒化物半導体（HEMT）についてはユーザーの量産化に向けて、さらなる特性改善と増産体制の確立を進めます。電子材料事業では、太陽電池向け銀粉のシェアアップと導電材料など新規分野への参入に取り組めます。機能材料事業では、データテープ用次世代材料の開発や、複写機向けキャリア粉の特性改善と拡販に取り組めます。また、将来の成長に向けて、紫外LEDや燃料電池向け電極材料などの新規製品の開発を進め、早期事業化を図ります。

金属加工部門

金属加工事業では、品質改善やコストダウンによる競争力の強化に加え、車載向け高特性銅合金の開発や、多機能携帯端末向けコネクタ材の拡販を進め、シェア拡大を図ります。めっき事業では、タイの製造拠点における生産体制の拡充を進め、アジア市場に向けた事業展開を強化するとともに、リチウム電池向けに加え、新規用途に向けた拡販を進めます。回路基板事業では、電気鉄道向けで欧州や中国など海外への拡販に加え、風力発電向けに付加価値の高い新製品の開発・投入を進め、生産性向上とコストダウンにより収益の拡大を図ります。

熱処理部門

熱処理事業では、北米やタイ、インドなど既存の海外拠点において生産体制の拡充を進めるとともに、インドネシアでは新たに熱処理工場を立ち上げ、拡大する現地需要を取り込みます。国内においては、顧客や市場の動向に対応した生産体制の再編に取り組み、生産性向上やコストダウンによる収支改善を図ります。工業炉事業では、新興国の需要拡大に対応するため、インドや中国における設備製造の現地対応を強化し、同時に海外におけるメンテナンス拠点の拡充を進めます。

以上のような方針のもと、今後も「選択と集中」に取り組み、当社の基盤を強化し、成長と発展を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,824	6,163
受取手形及び売掛金	59,394	71,829
商品及び製品	20,275	20,900
仕掛品	4,291	4,294
原材料及び貯蔵品	48,213	55,087
繰延税金資産	4,170	3,287
その他	9,878	9,783
貸倒引当金	△231	△59
流動資産合計	150,816	171,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 91,754	※2 96,511
減価償却累計額	△49,702	△53,650
建物及び構築物 (純額)	42,052	42,861
機械装置及び運搬具	193,572	203,780
減価償却累計額	△161,730	△172,605
機械装置及び運搬具 (純額)	31,842	31,174
土地	※2 22,064	※2 22,577
建設仮勘定	2,645	4,528
その他	12,516	12,020
減価償却累計額	△10,344	△9,516
その他 (純額)	2,171	2,504
有形固定資産合計	100,775	103,647
無形固定資産		
のれん	6,003	7,325
その他	2,553	3,891
無形固定資産合計	8,557	11,217
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 52,429	※1, ※3 56,187
長期貸付金	167	491
繰延税金資産	4,682	3,976
その他	2,369	3,147
貸倒引当金	△133	△165
投資その他の資産合計	59,515	63,636
固定資産合計	168,848	178,500
資産合計	319,665	349,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,886	42,403
短期借入金	※2, ※3 46,741	※2, ※3 52,514
未払法人税等	2,159	5,353
未払消費税等	744	1,748
引当金		
賞与引当金	2,924	3,088
役員賞与引当金	154	169
引当金計	3,078	3,258
その他	21,661	27,847
流動負債合計	109,271	133,125
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※3 60,928	※3 44,623
繰延税金負債	1,743	2,969
引当金		
退職給付引当金	10,519	10,990
役員退職慰労引当金	541	613
その他の引当金	470	435
引当金計	11,531	12,039
その他	4,382	4,627
固定負債合計	88,586	74,260
負債合計	197,858	207,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	55,737	68,180
自己株式	△5,686	△5,688
株主資本合計	112,850	125,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,390	8,990
繰延ヘッジ損益	△179	89
為替換算調整勘定	△3,252	△777
その他の包括利益累計額合計	957	8,302
少数株主持分	7,999	8,807
純資産合計	121,807	142,400
負債純資産合計	319,665	349,787

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	392,468	419,390
売上原価	※6 343,015	※6 365,963
売上総利益	49,453	53,427
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,303	3,457
販売手数料	533	588
役員報酬	1,250	1,224
給料及び手当	5,411	5,739
福利厚生費	1,490	1,633
賞与引当金繰入額	644	676
退職給付費用	457	619
役員退職慰労引当金繰入額	185	162
賃借料	710	674
租税公課	712	718
旅費及び交通費	1,293	1,376
減価償却費	726	725
開発研究費	※1 4,623	※1 4,604
のれん償却額	502	517
その他	5,597	6,144
販売費及び一般管理費合計	27,443	28,863
営業利益	22,009	24,564
営業外収益		
受取利息	130	113
受取配当金	540	466
持分法による投資利益	—	3,125
受取ロイヤリティー	689	662
受取賃貸料	282	267
その他	1,672	1,949
営業外収益合計	3,316	6,584
営業外費用		
支払利息	1,968	1,697
為替差損	406	229
持分法による投資損失	186	—
設備賃貸費用	411	381
環境対策費	587	815
その他	848	746
営業外費用合計	4,408	3,871
経常利益	20,918	27,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
受取補償金	—	275
固定資産売却益	※2 173	※2 112
受取保険金	57	47
補助金収入	429	29
投資有価証券売却益	344	—
その他	300	1
特別利益合計	1,304	466
特別損失		
投資有価証券評価損	352	2,552
固定資産除却損	※5 424	※5 606
事業構造改善費用	—	457
減損損失	※3 102	※3 122
災害による損失	915	56
固定資産売却損	※4 1	※4 34
環境対策費	599	—
退職給付制度改定損	27	—
事業撤退損	219	—
その他	627	63
特別損失合計	3,270	3,893
税金等調整前当期純利益	18,952	23,850
法人税、住民税及び事業税	3,544	7,414
法人税等調整額	3,887	795
法人税等合計	7,431	8,210
少数株主損益調整前当期純利益	11,520	15,640
少数株主利益	909	426
当期純利益	10,610	15,213

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,520	15,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△774	4,421
繰延ヘッジ損益	682	314
為替換算調整勘定	△324	1,731
持分法適用会社に対する持分相当額	△327	1,046
その他の包括利益合計	△744	7,514
包括利益	10,775	23,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,914	22,595
少数株主に係る包括利益	861	558

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	36,437	36,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,437	36,437
資本剰余金		
当期首残高	26,362	26,362
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	26,362	26,362
利益剰余金		
当期首残高	48,152	55,737
当期変動額		
剰余金の配当	△3,005	△3,005
当期純利益	10,610	15,213
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	0	0
連結範囲の変動	△20	180
持分法の適用範囲の変動	—	54
当期変動額合計	7,585	12,442
当期末残高	55,737	68,180
自己株式		
当期首残高	△5,763	△5,686
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	—	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	79	—
当期変動額合計	77	△1
当期末残高	△5,686	△5,688
株主資本合計		
当期首残高	105,188	112,850
当期変動額		
剰余金の配当	△3,005	△3,005
当期純利益	10,610	15,213
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	—	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	79	—
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	0	0
連結範囲の変動	△20	180
持分法の適用範囲の変動	—	54
当期変動額合計	7,662	12,441
当期末残高	112,850	125,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,024	4,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△634	4,600
当期変動額合計	△634	4,600
当期末残高	4,390	8,990
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△865	△179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	685	269
当期変動額合計	685	269
当期末残高	△179	89
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,504	△3,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△748	2,475
当期変動額合計	△748	2,475
当期末残高	△3,252	△777
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,654	957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△696	7,344
当期変動額合計	△696	7,344
当期末残高	957	8,302
少数株主持分		
当期首残高	6,942	7,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,056	807
当期変動額合計	1,056	807
当期末残高	7,999	8,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	113,785	121,807
当期変動額		
剰余金の配当	△3,005	△3,005
当期純利益	10,610	15,213
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	—	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	79	—
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	0	0
連結範囲の変動	△20	180
持分法の適用範囲の変動	—	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	8,152
当期変動額合計	8,021	20,593
当期末残高	121,807	142,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,952	23,850
減価償却費	18,344	16,987
減損損失	102	122
のれん償却額	502	517
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	18
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△66	645
受取利息及び受取配当金	△671	△579
支払利息	1,968	1,697
為替差損益 (△は益)	6	△14
持分法による投資損益 (△は益)	186	△3,125
固定資産売却損益 (△は益)	△171	△78
固定資産除却損	424	606
投資有価証券売却損益 (△は益)	△344	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	352	2,552
事業構造改善費用	—	457
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,295	△11,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,289	△6,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,558	6,542
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,405	987
その他	△7,217	5,005
小計	35,534	37,953
利息及び配当金の受取額	2,555	2,209
利息の支払額	△2,001	△1,759
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,589	△3,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,499	34,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,172	△16,754
有形固定資産の売却による収入	487	643
無形固定資産の取得による支出	△223	△1,116
投資有価証券の取得による支出	△6	△24
投資有価証券の売却による収入	488	—
関係会社株式の取得による支出	△5,465	△1,717
補助金の受取額	1,428	498
貸付けによる支出	△1,260	△1,247
貸付金の回収による収入	905	937
その他	326	△573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,491	△19,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,703	8,993
長期借入れによる収入	15,160	8,230
長期借入金の返済による支出	△22,937	△28,690
少数株主からの払込みによる収入	—	44
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△3,006	△3,009
少数株主への配当金の支払額	△170	△157
セール・アンド・リースバックによる収入	—	35
リース債務の返済による支出	△474	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,134	△14,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,193	894
現金及び現金同等物の期首残高	16,741	4,788
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	239	446
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,788	※1 6,129

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は71社であり、主要な連結子会社の名称は次のとおりです。

DOWAエコシステム㈱、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、DOWAメタルマイン㈱、小坂製錬㈱、秋田製錬㈱、DOWAエレクトロニクス㈱、DOWAメタルテック㈱、DOWAサーモテック㈱

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった岡山砒油㈱、オートリサイクル秋田㈱、バイオディーゼル岡山㈱、DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.、江西同和資源综合利用有限公司、秋田リサイクル・アンド・ファインパック㈱、HIGHTEMP FURNACES LTD. 及び昆山同和熱処理工業炉有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

上記以外の子会社のうち、卯根倉鉱業㈱ほか計16社(休眠会社静岡金山㈱ほか計2社を含む。)の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は13社であり、主要な持分法適用関連会社の名称は次のとおりです。

光和精鉱㈱、小名浜製錬㈱、MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V.、藤田観光㈱

なお、TDパワーマテリアル㈱は重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用の範囲に含めています。卯根倉鉱業㈱ほか非連結子会社計16社(休眠会社静岡金山㈱ほか計2社を含む。)及び関連会社計6社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

また、これらの会社に対する投資については原価法により評価しています。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、蘇州同和資源综合利用有限公司、同和金属材料(上海)有限公司等海外15社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券(時価のあるもの)

市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)

- ・その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

- ・持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム……先入先出法

その他の主要なたな卸資産……移動平均法及び個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、最終処理施設は生産高比例法、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、ソフトウェア以外は法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算出しています。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む。）の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、主として発生の翌連結会計年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しています。

なお、一部の連結子会社については、簡便法を採用しています。

⑤役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

⑥環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当連結会計年度末における処分費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度における進捗度の見積りは、主として原価比例法によっています。

(5) のれんの償却の方法及び期間

のれんは定額法により償却しています。また、償却期間は個々の超過収益力を勘案し20年以内の一定の年数で処理しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到来する定期預金などの短期投資からなっています。

(7) その他の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用していますが、借入金利息に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段	……	金利スワップ取引
ヘッジ対象	……	借入金利息
ヘッジ手段	……	非鉄金属先渡取引
ヘッジ対象	……	たな卸資産の販売・購入額

ハ. ヘッジ方針

為替変動、金利変動、商品価格変動等の相場変動によるリスク回避を目的として、対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法等

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しています。また、連結子会社については、毎月当社に運用・評価状況を報告しています。

②消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

③連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

(7) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は401百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は403百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しています。

(8) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとされています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた103百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△223百万円、「その他」326百万円として組み替えています。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	30,259百万円	30,633百万円

※2 (前連結会計年度)

固定資産のうち下記の資産については、短期借入金100百万円の担保に提供しています。

(当連結会計年度)

固定資産のうち下記の資産については、短期借入金100百万円の担保に提供しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	26百万円
土地	210 "	210 "
計	239 "	237 "

※3 (前連結会計年度)

投資有価証券のうち8,418百万円は、短期借入金9,089百万円、長期借入金24,012百万円の担保に提供しています。

(当連結会計年度)

投資有価証券のうち9,442百万円は、短期借入金8,384百万円、長期借入金18,944百万円の担保に提供しています。

4 有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。

5 保証債務

次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
小名浜製錬㈱	5,761百万円	4,497百万円
CARIBOO COPPER CORP.	378 "	907 "
TDパワーマテリアル㈱	164 "	109 "
卯根倉鉱業㈱	67 "	55 "
昆山同和熱処理工業炉有限公司	164 "	— "
計	6,536 "	5,570 "

(前連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務2,657千C\$(219百万円)、12,604千人民元(164百万円)及び為替レート差(C\$)による追加保証債務158百万円が含まれています。

(当連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務3,737千C\$(346百万円)及び為替レート差(C\$)による追加保証債務561百万円が含まれています。

6 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買戻し義務	530百万円	537百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含まれている研究開発費の総額は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4,367百万円	4,298百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
DOWA THERMOTECH(THAILAND) 製造設備	－百万円	42百万円
DOWAサーモエンジニアリング 土地	50 "	44 "
DOWAサーモテック 土地建物	65 "	－ "
その他	57 "	25 "
計	173 "	112 "

※3 当社グループは次の資産グループについて、減損損失を計上しています。

種類	場所	用途	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	東北地域	遊休	－百万円	64百万円
建物	中部地域	"	20 "	－ "
構築物	中国地域	"	1 "	－ "
土地	中部地域	"	29 "	23 "
"	東北地域	"	13 "	21 "
"	九州地域	"	11 "	9 "
"	関東地域	"	23 "	2 "
"	中国地域	"	1 "	1 "
"	関西地域	"	－ "	0 "
その他			0 "	－ "
計			102 "	122 "

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っています。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
エコシステム花岡 建物	－百万円	20百万円
DOWAIPクリエイション 製造設備	－ "	6 "
DOWAホールディングス 建物	－ "	3 "
その他	1 "	4 "
計	1 "	34 "

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
DOWAホールディングス システム開発	126百万円	－百万円
小坂製錬 製造設備	69 "	167 "
秋田製錬 製造設備	28 "	65 "
その他	200 "	373 "
計	424 "	606 "

※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	820百万円	1,077百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	309,946,031	—	—	309,946,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,127,561	3,887	138,429	13,993,019

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 3,887株

減少数の内訳は、次のとおりです。

持分法適用会社の持分比率変更による減少 138,429株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	3,005	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,005	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	309,946,031	—	—	309,946,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,993,019	4,458	1,137	13,996,340

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4,243 株

持分法適用会社の持分比率変更による増加 215 株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求に基づく売却による減少 1,137株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	3,005	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,606	12	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,824百万円	6,163百万円
計	4,824 "	6,163 "
預入期間が3か月を超える定期預金	△36 "	△34 "
現金及び現金同等物	4,788 "	6,129 "

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、資源リサイクル業、土壌浄化業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅、亜鉛、鉛、金、銀、亜鉛合金、プラチナ、パラジウム、ロジウム、インジウム、硫酸、スズ、アンチモンなどの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度レアメタル、各種化合物半導体ウェハ、LED、電子部品用導電材料、電池材料、メタル粉、キャリア粉、フェライト粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	56,211	158,915	79,404	77,146	18,614	390,292	2,176	392,468	—	392,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,798	18,743	3,362	35	0	56,940	8,416	65,357	△65,357	—
計	91,010	177,659	82,767	77,181	18,614	447,233	10,592	457,826	△65,357	392,468
セグメント利益	4,477	4,237	5,490	4,531	1,969	20,707	342	21,049	960	22,009
セグメント資産	65,272	121,305	41,626	49,739	25,433	303,378	6,039	309,418	10,246	319,665
その他の項目										
減価償却費	5,072	6,068	2,728	2,378	1,637	17,885	151	18,036	308	18,344
のれんの償却額	502	—	—	—	—	502	—	502	—	502
持分法適用会社への 投資額	1,983	7,447	190	844	—	10,466	—	10,466	14,688	25,154
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,921	2,986	4,101	1,618	1,681	15,309	180	15,489	420	15,910

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額960百万円には、セグメント間取引消去763百万円、セグメント間未実現利益の調整額197百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額10,246百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産48,998百万円、及び報告セグメント間取引の相殺消去△38,751百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	66,784	182,345	69,455	73,959	24,579	417,124	2,266	419,390	—	419,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,239	22,743	1,929	16	0	61,929	7,589	69,519	△69,519	—
計	104,024	205,089	71,384	73,975	24,580	479,053	9,856	488,910	△69,519	419,390
セグメント利益	6,476	4,689	5,792	4,885	1,555	23,399	228	23,627	936	24,564
セグメント資産	72,288	130,780	46,315	49,209	32,409	331,004	6,016	337,020	12,767	349,787
その他の項目										
減価償却費	4,735	5,014	2,790	2,202	1,791	16,534	182	16,717	270	16,987
のれんの償却額	392	—	—	—	125	517	—	517	—	517
持分法適用会社への 投資額	2,056	9,777	201	872	—	12,908	—	12,908	14,843	27,751
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,743	2,527	3,643	1,959	2,756	16,630	138	16,769	1,653	18,422

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額936百万円には、セグメント間取引消去822百万円、セグメント間未実現利益の調整額113百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額12,767百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産53,947百万円、及び報告セグメント間取引の相殺消去△41,180百万円が含まれています。全社資産の主なもの、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「環境・リサイクル」が105百万円、「製錬」が64百万円、「電子材料」が104百万円、「金属加工」が64百万円、「熱処理」が54百万円、「その他」が7百万円、増加しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	384円55銭	451円41銭
1株当たり当期純利益金額	35円86銭	51円41銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,610	15,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,610	15,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,911	295,952

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	121,807	142,400
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,999	8,807
(うち少数株主持分)	(7,999)	(8,807)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	113,808	133,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	295,953	295,949

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

決算説明資料

(1)生産量比較

区分	平成23年度	平成24年度	増減	平成25年上期計画
電気銅	78,038 t	114,043 t	36,005 t	55,782 t
亜鉛	147,082 t	162,540 t	15,458 t	76,144 t
電気鉛	12,285 t	12,490 t	205 t	5,989 t
電気金	8,519 kg	9,103 kg	584 kg	4,092 kg
電気銀	295 t	357 t	62 t	227 t

(2)販売単価比較

区分	平成23年度	平成24年度	増減
電気銅	669 千円/t	661 千円/t	△ 8 千円/t
亜鉛	194 千円/t	191 千円/t	△ 3 千円/t
電気鉛	194 千円/t	199 千円/t	5 千円/t
電気金	4,160 円/g	4,456 円/g	296 円/g
電気銀	87,593 円/kg	82,316 円/kg	△ 5,277 円/kg

(3)海外地金相場および為替相場比較

区分	平成23年度	平成24年度	増減	平成25年上期計画
為替	79.1 円/\$	83.1 円/\$	4.0 円/\$	90.0 円/\$
電気銅	384.9 ¢/lb	356.3 ¢/lb	△ 28.6 ¢/lb	317.5 ¢/lb
電気亜鉛	2,101 \$/t	1,950 \$/t	△ 150 \$/t	1,900 \$/t
電気鉛	2,274 \$/t	2,114 \$/t	△ 160 \$/t	2,000 \$/t
電気金	1,646 \$/toz	1,654 \$/toz	8 \$/toz	1,500 \$/toz
電気銀	3,535 ¢/toz	3,051 ¢/toz	△ 484 ¢/toz	2,500 ¢/toz

(4)(連結)設備投資額および減価償却費

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度予想
設備投資額	15,910 百万円	18,422 百万円	22,500 百万円
減価償却費	18,344 百万円	16,987 百万円	16,870 百万円

(5)(連結)従業員数

平成24年3月末	平成25年3月末
4,703 人	5,499 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。